

中国

中華人民共和國	政体	社会主義共和制
面積 960万 km ²	元首	胡錦濤国家主席
人口 12億9227万人(2003年末)	通貨	元(1米ドル=8.277元, 2003年末現在, 売渡しと買入れの中値。対日は2003年末で1元=12.94円)
首都 北京	会計年度	暦年と同じ
言語 漢語, チベット語, モンゴル語, ウイグル語など		
宗教 道教, 仏教, イスラーム教, キリスト教		



新政権 波乱の船出

さ さ き の り ひ ろ い ま い け ん い ち
佐々木智弘・今井健一

概 況

2003年3月の第10期全国人民代表大会第2回会議で温家宝が国務院総理(首相)に選ばれ、2002年11月の中国共産党第16回全国代表大会で発足した胡錦濤政権が本格的にスタートした。

政治では、民衆重視の方針を打ち出し、農村の貧困問題や都市の失業者問題に取り組み、また情報公開を進めるなどして胡政権は人々の高い支持を得ている。重症急性呼吸器症候群(SARS)は政治や社会のシステムの弊害により予想以上の被害拡大を見せたが、胡錦濤、温家宝の強力な指導のもと収束に成功した。しかし軍では依然江沢民中央軍事委員会主席の影響力が大きい。

中国経済は前年以来の成長加速傾向をさらに強めた。懸念されたSARS流行の影響は予想外に限定的であり、経済は投資主導の高成長軌道に入った。投資・融資の伸びや物価動向は経済過熱の兆候を示しており、政策当局は警戒姿勢を強化している。高成長とは対照的に所得の伸びが低迷する農民や都市低所得者層への対策が重要な政策課題として浮上した。新政権は成長の安定性確保と農民・低所得者層の雇用機会拡大の双方に配慮した、微妙な経済運営を迫られている。

世界経済のなかでの中国経済の存在感は高まりつつある。史上最大の貿易赤字を記録したアメリカとの間では、為替管理制度やダンピング訴訟などをめぐる通商摩擦が増大した。政府は経済の国際化を強く意識し、自由貿易協定(FTA)推進や中国企業の海外進出支援など、積極的に外向きの通商政策を打ち出している。

外交では、アメリカとの関係を中心とし、特に北朝鮮の核問題では米朝間の調整役として大いに存在感を示した。また、「善意をもって隣国に対処し、隣国をパートナーとみなす」という隣国関係重視の姿勢を鮮明にし、ASEANとの関係強化を図った。日中関係では関係強化の方向性を示しながらも、小泉首相の靖国参拝だけでなく各種の問題が中国国内での反日感情を高めており、不安定な状況が続いている。

国内政治

2003年3月の第10期全国人民代表大会(10全人代)第2回会議を経て、国务院や地方の人事も整い、本格的に胡錦濤政権がスタートした。しかしその直後を襲ったSARSに対しては、縦割り行政や情報隠ぺいといった政治や社会のシステムの弊害によって中央の対応が遅れたため被害は予想以上に拡大した。しかし、胡錦濤や温家宝が人事刷新を断行するなど強力な指導力を発揮し、6月末までに収束した。この対応が胡政権に対する評価を高める結果となった。

胡政権の基本方針は「民衆のための執政」である。未解決の課題である農村の貧困問題や都市の失業問題などに積極的に取り組む姿勢を見せている。また政治文明建設を掲げ、党内民主や情報公開を進めるなど独自路線を強調した。

国务院と地方の人事

2003年3月の10全人代第2回会議で国家主席に胡錦濤、国务院総理(首相)に温家宝が選ばれた。副総理には黄菊、呉儀、回良玉、曾培炎の4人が、副総理級の国务委員には周永康、曹剛川、唐家璇、華建敏、陳至立の5人が選ばれ、また国家軍事委員会主席には江沢民が再選された。

投票結果を見ると、胡錦濤と温家宝への批判票(反対票と棄権票の合算)は0.2%、0.6%にすぎなかったのに対し、江沢民には7.5%の批判票が投じられた。これまでの江沢民の執政、そして軍事委主席留任への批判と見られる。また国家副主席に選ばれた曾慶紅に対しては12.5%の批判票が投じられた。これは曾慶紅への直接的な批判であると同時に、側近の曾慶紅を国家副主席という高位に据えた江沢民への間接的な批判でもある。それは江沢民に近いと見られる副総理の黄菊、政協主席の賈慶林に高い批判票が集まっていること(各8.2%、7.2%)にも言える。

第16回党大会直前の2002年10月以降2003年末までに、全28部・委員会のうち17でトップ(部長・主任)が交代した(衛生部長と国土資源部長の交代は含まれない)。そのほとんどは、副部長・副主任からの昇格で、経済部門については専門家が配置されているケースが多い。胡錦濤総書記の出身母体である清華大学の卒業生は4名、共青団の出身者は8名である。

31の省レベルの首長(省長、自治区主席、直轄市長)については19で交代した。そのほとんどは副職からの昇格で、全体として一貫して同省内で仕事をし、出世し

てきた幹部が昇格している。最年少は楊晶(内モンゴル自治区主席)と韓正(上海市長)の49歳である。また清華大学卒業者は1人、共青团出身者は4人である。

政府機構改革の実施

10全人代第2回会議では政府機構改革が決定された。国務院の改革では、第1に国有資産の管理機能を強化するために、国家経済貿易委員会や党中央企業工作委員会、財政部、労働社会保障部に分散されていた管理機能を統合し、「国務院国有資産監督管理委員会」を設立し、国務院直属の正部級特設機構とした(国家経済貿易委員会と党中央企業工作委員会は廃止)。第2にマクロ管理システムの改善のために国家発展計画委員会を「国家発展改革委員会」に改組した。第3に金融分野の監督・管理体制を健全化するために「中国銀行業監督管理委員会」を設立した。第4に通商、流通の管理体制改革を進めるために対外貿易経済合作部を母体として、国家経済貿易委員会の国内商取引管理に関する部門、対外経済貿易調整に関する部門、重要な工業製品や原材料の輸出入の計画と実行に関する部門、国家発展計画委員会内の農産品輸出入の計画と実行などに関する部門などを統合し、「商務部」を設立した。第5に食品の安全管理と安全な生産管理の体制を確立するために「国家食品薬品監督管理局」を設立し、国家経済貿易委員会が管理する「国家安全生産監督管理局」を国務院直属機構とした。第6に国家計画生育委員会を「国家人口計画生育委員会」と改名した。

この改革の特徴として次の3点を挙げることができる。第1に、監督・管理機能が強化されることである。第2に、マクロ管理の強化である。建国以来存続してきた「計画」の文字が国務院の部・委員会の名称から消えたことはミクロ的な統制から市場を介したマクロ管理強化に傾斜している現実を象徴していると言える。第3に、WTO加盟への対応である(「経済」の項参照)。

国務院の改革に伴い、省レベルでも政府改革が行われている。例えば、上海市では2003年8月に省レベルでは最初の機構改革計画を作成し、中央の認可を受けた。その内容は国務院の改革に沿ったものとなる。

SARS 問題への対応

胡政権にとっての最初の試練はSARS問題だった。広東省を中心に2002年11月頃から各地で広がっていたSARSだったが、中央政府はこれといった対策はとっていなかった。4月1日の外交部定例記者会見で、海外メディアからSARS関連

の情報公開の遅れに対する非難が続出したものの、同3日に張文康衛生部長は「中国での生活、旅行は安全」と述べた。同6日、SARSが原因でILO職員が死亡したことを機に、SARSが国際問題へと発展し、ようやく中央は対策に乗り出した。このように中央の対応が遅くなった原因には、地方の衛生部門が当地の党委員会の指導を受けるため、衛生部への報告が遅れたことや軍の医療機関での発生状況は衛生部への報告義務がないことなどの縦割り行政、また3月の全人代開催で北京市当局が被害状況を発表しなかったことやWHO調査員の広東省での調査を長く認めなかったことなどの情報隠れが被害を拡大させた。

4月10日、胡総書記が広東省を視察し、SARS対策を指示した。同13日開かれた全国SARS予防・治療工作会議で温首相が、SARSに対するこれまでの対応を批判し「決して報告を遅らせたり、報告をごまかしたり、報告を漏らしてはならない。さもなければ、関係する地方や部門の指導者の責任を厳しく追及する」と指示した。この会議を機に中央の対応が本格化した。同20日、衛生部は北京市のSARS発症者数を従来の発表の8倍の346名であると発表し、それまでの発表件数を大きく修正した。この日、対応の遅れの責任をとり張衛生部長と孟学農北京市長の事実上の解任が発表された。同26日、衛生部長には副総理の呉儀の兼務が決定された。その後、衛生部は患者数を毎日発表し、また記者会見の回数を増や

すなど情報公開に努めた。また、各地方政府は患者隔離など封じ込めを強化した。また、出稼ぎ農民800万人が帰郷し、農村での SARS 感染が拡大したことから、5月28日には衛生部などが「農村での SARS 予防治療活動を強化することに関する指導意見」を発表した。

感染経路については特定できなかったものの、6月24日、WHOはSARSによる北京の「渡航延期勧告」と「流行地域」の指定を解除した。これにより中国国内全てでSARS関連の指定が解除され、SARSは収束をみた(経済への影響については「経済」の項参照)。

「民衆のための執政」を強調

SARSでつまづいた胡政権だがその施政への評価は高い。それは民衆重視の姿勢を前面に打ち出しているからだ。そのことは胡総書記が7月1日の「三つの代表」重要思想理論シンポジウムで行った重要講話(七一講話)に表れている。胡総書記は、(1)各級の党委員会と政府は、大衆から大衆までという業務路線を堅持し、大衆の声に耳を傾け、大衆の望みを反映し、大衆の知恵を結集し、絶えず人民大衆に本当の利益を与えなければならないこと、(2)指導幹部は、基層に入り、大衆に入り、特に最も困難な地方に行き、民衆からの意見が多く出ている地方に行き、仕事の進んでいない地方に行き、そこの幹部や民衆といっしょになって難題や矛盾を解決すること、(3)特にレイオフ(下岗)労働者、農村貧困人口、都市貧困住民など生活に困難な大衆が直面する実際問題に対し、深い親しみをもって解決を助け、中央の貧困解決のための各種政策、措置を至る所で実行に移さなければならないことなどと述べた。

胡総書記はこの講話を通じて、第16回党大会で党の指導方針に位置づけられた「三つの代表」重要思想の本質が「公のための立党」、「民衆のための執政」であることを強調した。そして地方の党・政府の指導幹部に対し、民衆重視の仕事を進めるよう指示した。江沢民前総書記が「三つの代表」重要思想の提起を通じて、私営企業家など「新しい社会階層」という特定の階層を重視してきたことに比べると、胡総書記が方針転換を打ち出したといえることができる。

この指示を浸透させるために、中共中央は七一講話以前にすでに学習キャンペーンをスタートさせた。4月28日の中央政治局会議では全党を挙げて「三つの代表」重要思想の学習貫徹の新しい高潮を起こすなどの活動が研究され、6月15日にそれに関する通知が発せられた。そしてこの活動に関する内容は「『三つの

代表』重要思想学習綱要』としてまとめられた。

マスコミに対しても3月の国務院全体会議において、党や政府の仕事に対し指導意義のある、民衆が関心を持つ内容を多く報道し、「実際に近づき、大衆に近づき、生活に近づく」(三貼)ことが提起され、民衆に身近なマスコミを目指すよう指示が出された。

農村問題と失業問題への対応

民衆重視を象徴した出来事が、3月に広東省広州市で居住許可証のないことを理由に強制収容された青年李志剛が集団暴行を受け、死亡した事件への対応である。これを機に中国国内で人権をめぐる大きな議論が巻き起こり、6月に主犯格の元看護師ら3人に死刑判決がくだされ、国務院常務会議では「ホームレス収容移送規則」が廃止され、「ホームレス救助管理規則」が採択された。これまで取り締まりの対象だったホームレスが保護の対象になった。

胡総書記は民衆重視としてまず農民の収入増加や失業者の再就職といった弱者救済に取り組んだ。胡総書記が就任後最初の国内視察先として内モンゴル自治区を選んだ(1月)ことは貧困地域重視の現れといえる。温首相も10全人大第2回会議の記者会見で、自らの公約として挙げた四つの改革のうち、1番めと2番めに農村と企業を置き、胡総書記の方針を支持した。温首相自身も第16回党大会後の最初の視察は山西省だった(1月)。

農民の収入増加に対しては農村からの出稼ぎ者(農民工)に対する措置が重視された。9月、農業部などが農民工に対し権利や義務を理解させ、職業訓練を受けさせるための計画を発表した。また同22日から開かれた中華総工会(労働組合)第14回全国代表大会の大会報告では農民工について言及されたが、このことは農民工を労働者(工人)階級に加えることを意味していた。以上のことは、農村からの出稼ぎ者の権利を認めようという姿勢の現れと言える。12月に開かれた中央農村工作会議では党中央と国務院の連名による「農民の収入増加を促進するための若干の政策に関する意見」の案を討論している。7月には中共中央と国務院が「党政部門の新聞・雑誌が乱立し職権を利用して発行されているのをさらに整理・管理し、基層と農民の負担を軽減することに関する通知」を出した。

失業者の再就業については、8月15日に開かれた全国再就業工作座談会で胡総書記が7項目の指示を発表した。また、再就業業務の責任者である黄菊副首相は国有企業の多い重慶市(5月)、湖南省(6月)、河南省、山西省(7月)、遼寧省(8

月)、黒龍江省、吉林省(10月)を視察し、再就業業務や社会保障制度の整備を指示した。9月10日、国务院常务会议では経営不振の国有重工業企業が集まる東北地区などの振興戦略問題が集中的に議論された(東北地区などの振興戦略問題については「経済」の項参照)。

胡総書記が民衆重視を打ち出した背景には二つの要因が考えられる。一つは、胡政権が抱える多くの課題が、改革開放、市場経済化の進む中で生まれ、そしてこれまで解決できなかったものであり、民衆の不満も大きい。そのため、胡政権は否応なくこれらの課題に対応しなければならない。もう一つは、江前総書記の影響力に直面している胡総書記にとって、江前総書記の残した課題に取り組むことで、自らの政治基盤を強化する必要があったからである。

深刻な構造的問題と政治文明建設

長年続いてきた構造的な問題はますます深刻なものとなっている。一つは、生産現場における度重なる事故である。12月23日、重慶市開県で天然ガス噴出事故が発生し、233人が死亡、1万人以上が中毒症状で治療を受けた。2003年に発生した炭鉱などでの事故は、5月に安徽省で86人が死亡するなど大きいもので7件、小さいものを含むと多数に上る。政府も各地に検査グループを派遣するなど対処しているが効果をあげていない。とにかく生産量を上げることを自らの政治的な業績(政績)と考える地方幹部にとって安全対策は二の次であり、こうした事故は人為的なものである。

二つめは幹部の汚職である。劉方仁元貴州省党委員会書記の逮捕(4月)、李嘉廷元雲南省長に死刑判決(猶予2年、5月)、中国銀行(香港)の劉金宝元総裁の逮捕(6月)、程維高・元河南省人代主任が党籍除籍処分(8月)、現職の田鳳山国土資源部長が重大な規律違反のため解任(10月)、王雪冰元建設銀行頭取に対し懲役12年(12月)、王懐忠・元安徽省副省長に死刑の判決(12月)といった具合に相変わらず高級幹部の摘発、死刑判決が続いた。

こうした構造的な問題を解決するためには、結局は政治改革が伴わなければならない。胡政権が政治文明建設と呼ぶ政治改革の内容は、(1)民主的な形式、手続き、秩序を持った政治参加の拡大、民主選挙・政策決定・管理、(2)政策決定の科学化、民主化、(3)法治主義、(4)司法体制改革、(5)政府の役割改革、効率的な行政管理体制、(6)監督システムの整備などが挙げられる。その一つは党内のさまざまな決定や人事を制度化することに重点を置く「党内民主」である。10月11日から

開かれた中国共産党第16期中央委員会第3回全体会議(3中全会)では、胡総書記が中央政治局を代表して「活動報告」を行った。中央政治局の活動が中央委員会の監督を受ける形となったが、報告の内容は公開されておらず、実際にどのような効果があるかは不明である。12月には「党内監督条例(試行)」と「党規律処分条例(改正)」が発表された。腐敗をもたらす不透明な行政手続きを規範化する法規として8月に認証認可条例と行政許可法が採択された。また情報公開も進んでいる。すでに述べたとおりSARS騒動はその推進力になった。

しかし、政治改革は制度や法規を整備するだけでは進まない。8月26日に温首相が中央テレビ局を視察し、「各級政府はテレビメディアが世論の宣伝と世論の監督作用を発揮することを支持しなければならない」「世論監督を強化し、さまざまな不良現象を暴露し、政府の活動に対し批判・建議を提起し、各級政府が業務を改善するよう促さなければならない」とマスコミの監督機能の強化を指示した。

さらに、制度運用や法規遵守には幹部だけでなく民衆の意識改革も必要である。それが「誠信」(誠実と信頼)や「社会信用」である。9月18日付『人民日報』では署名評論「誠信を論じる」が掲載され、同27日には一部の省・市、部で社会信用体系建設実験活動がスタートした。12月26日、中共中央・国務院が連名で「人材工作をさらに強化することに関する決定」を出し、人材育成も重視している。

人民解放軍を掌握する江沢民

第16回党大会で中央軍事委員会主席に留任した江沢民は、3月の国家主席辞任以降、メディアへの登場回数が海外からの軍事関係者らとの交流や軍の行事への出席に限られている。しかし、軍における江中央軍事委主席の影響力はまだ強い。

現在中国では冷戦以後の国際情勢の変化に伴う局地戦争とハイテク戦争に対応するため、「機械化」「情報化」を軸とする「軍事変革」を進めている。その内容は、(1)ハイテクを利用した兵器配備、情報戦への対応、(2)陸軍の縮小、ネットワークを利用した部隊編成、陸海空三軍の統合した司令部、統合指揮官の設置などである。例えば、9月の国防科学技術大学50周年式典に出席した江中央軍事委主席は中共中央と中央軍事委が解放軍の20万人削減を決定したことを明らかにした。また、10月15日にアメリカ、ロシアに次ぐ有人飛行船「神舟5号」の打ち上げに成功した。国威発揚とともにロケット技術水準の高さを世界に示した。

軍事変革に関する報道や論文では、江中央軍事委主席が1993年に制定した「新时期の戦略方針」の中で軍事戦略思想の基礎を「ハイテク発展下での局地戦争にう

「ち勝つこと」に転換させ、2000年12月には「情報化建設の強化」を提起したとして、現在進行中の軍事変革が江中央軍事委主席によって提起されたものであることが強調されている(例えば『南方周末』2003年6月12日)。そして江沢民の中央軍事委主席としてのこれまでの功績を「江主席の国防・軍隊建設思想」と体系づけている。7月1日、人民解放軍総政治部は全軍・武警部隊に対し、胡総書記の七一講話を真剣に学習するように伝達したが、「断固として中共中央と江主席の指揮に従う」「江主席の国防・軍隊建設思想を指導とすることを堅持する」に言及している。

これに対し胡総書記兼中央軍事委副主席は次期中央軍事委主席就任に向け、実績を積んで軍の支持を得るために、積極的に軍に関与している。5月23日の中共中央政治局の集団学習会は世界の軍事変革を議題とし、胡政権が進行中の軍事変革を支持していることを示した。また6月19日に開かれた全国軍隊退職幹部再就業工作テレビ電話会議では、胡総書記が退職幹部の軍在籍期間中の活躍を讃え、地方に対し再就職業務をしっかりとやるように重要指示を行った。

5月2日、新華社が山東省沖で人民解放軍の通常型潜水艦361号事故が発生し、70名全員が死亡したことを伝えた。調査により不適切な指揮や操縦が原因で引き起こされたことが確認され、6月12日、海軍司令官・石雲生と海軍政治委員・楊懷慶が解任され、後任に張定発と胡彦林が任命された。情報公開や幹部の引責辞任という胡錦濤政権の方針は軍も無縁ではない。(佐々木)

経

済

前年以来の成長の加速傾向は、2003年に入ってさらに強まった。投資は大きく伸長し、素材部門を中心に鉱工業生産を牽引する役割を果たした。SARSの流行は4月から6月にかけて小売・観光・運輸などサービス部門に大きな打撃を与え、中国シフトを強めていた外資も動揺した。だが景気拡大の中心を担う製造業部門への影響は限定的であり、かえって目下の成長ドライブの強靱さを際立たせた。減速が予想された下半期にも投資主導の高成長は持続し、通年の成長率は目標を大きく上回る9.1%に達した(速報値)。一方、不動産・素材部門などの一部では過剰投資傾向が表面化しつつある。中央政府は年初以来警戒感を強め、不動産向け融資の窓口規制や準備率引き上げなど一連の引き締め措置を実施し、投資の過度の加速にブレーキをかける姿勢を示している。

対外経済では、輸出が高成長を維持し外貨準備が積み上がるとともに、人民元

の為替管理体制が一つの焦点となった。ことに2004年の大統領選をめぐる動きが本格化したアメリカは、変動相場制の採用に向けて中国に対し強い圧力をかけ続けた。これに対し中国は現行の為替管理体制の正当性を主張しつつ、近い将来の改革着手を示唆する態度を表明している。また、黒字環流策の一環として対外直接投資の奨励策を強化した。

投資主導の高成長

2001年前後から表面化していた投資主導の景気回復傾向は、2002年後半からさらに強まり、2003年に入って本格的な好景気の様相を呈した。3月末の全人代時点で政府は7%という控えめな成長目標を掲げた。だが実際には、SARSの流行という大きな攪乱要因にもかかわらず、通年の成長率は9.1%という1997年以来の高水準に達した(速報値)。1人当たりGDPは1000^{ドル}の台を超えた。

供給面で成長を支えたのは鉱工業部門である。鉱工業部門の実質成長率(付加価値ベース、小規模部門除く)は1995年以来最高の17%に達している。高成長の結果、鉱工業部門の収益は素材・自動車などの業種を中心に大幅に改善した(全体で前年比5割増)。

2003年には投資主導の成長パターンが一層顕著になった。投資(全部門)の伸びは名目で前年を9.8ポイント上回る26.7%という1994年以来の高水準に達している(実質では24%)。経済成長に対する投資需要の寄与率は2001年、2002年には50%前後に達していたが、2003年にはさらに70%前後に高まったと推定される(アジア経済研究所景気予測に基づき筆者推計)。鉱工業部門の投資は前年を17ポイント上回る39.1%という、1990年代前半の経済過熱期に匹敵する記録的な伸びを示した。設備投資の伸びは素材部門を中心とする重工業部門の成長を誘発した。鉱工業部門の成長に対する重工業部門の寄与率は65%に達する。

輸出も30%を超えるきわめて高い伸びを実現した。鉱工業部門の成長に対する輸出の寄与率は前年を上回る22%となった(中国経済改革研究基金国民経済研究所推計)。だが輸入は輸出を上回って伸びたため需要面での海外部門の貢献は小さく、基本的には内需主導の成長パターンが持続している。

2003年の中国経済はSARSの流行という大きな攪乱要因に見舞われた(「国内政治」の項参照)。4月の流行拡大以降都市を中心に人の動きが著しく制限されたことで、観光・旅行・小売などサービス関連業種は甚大な損害を被った。最も影響が大きかった観光部門では、天安門事件が発生した1989年以来のマイナス成長を

記録した。若年労働力・出稼ぎ労働力の雇用創出の要である都市サービス部門の不振は、雇用問題の深刻化に拍車をかけた。SARSの影響で出稼ぎ労働者の約8%が職を失ったと推定される。第2四半期の農村家計出稼ぎ所得は前年同期比-25%と大幅に低下した(国家統計局推計)。流行がピークに達した4月末から5月前半にかけては経済の見通しにも悲観論が強まり、通年の成長率は年初予想を下回る7%前後に留まるとの観測が国内外で打ち出された。

しかし6月以降流行が収束に向かい生産・消費活動が常態に戻るにつれ、経済は予想外に短期間のうちに成長軌道に復帰した。比較的影響の小さかった鉱工業部門はすでに6月時点で前年同期比16.9%という高い伸びを記録し、サービス部門も8月までにはほぼ成長を回復した。小売部門売上高の伸びは4月から6月にかけて大幅に落ち込んだが、7月には回復による反動もあり11.6%という高成長を実現した。

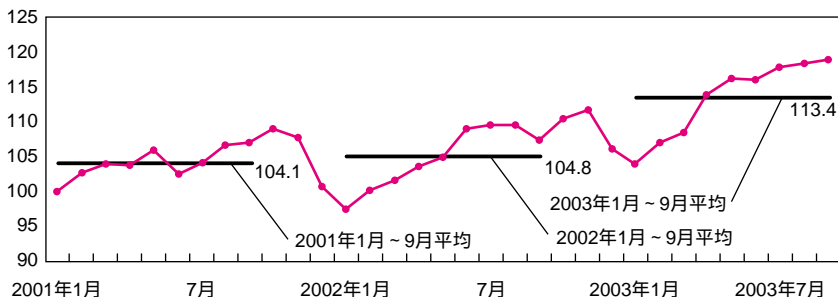
SARSの影響は局部的には深刻だったにせよ、懸念されていた流行長期化を回避できたことが幸いし、経済の大勢を左右するに至らなかった。終息後の回復の速さは、むしろ目下の中国経済の成長ドライブがきわめて強靱であることを示したといえる(外資への影響については後述「対外経済 高まる中国のプレゼンス」参照)。

経済過熱への警戒感

業種別にみて成長加速に最も大きく貢献したのは、自動車産業である。マイカー需要は沿海地域都市部を中心とする所得水準の上昇、WTO合意に基づく輸入関税引き下げや国内メーカーの競争激化による価格低下、自動車ローン制度の整備など複数の要因が相まって、前年来著しい伸びを示していた。2003年もこの傾向は持続し、マイカー市場の飛躍的な拡大が進行した。市場の高い伸びに対応して各社は一層の増産に乗り出し、乗用車生産台数は上半期には前年同期比で倍増という驚異的な成長を示した。各社が市場シェア争奪のため数度にわたり販売価格の大幅引き下げを断行したことも、一層の市場拡大に貢献した。下半期にはやや減速したものの、通年の生産台数は前年比88.4%増の201万台に達した。自動車全体でも36.7%増の444万台を達成し、中国はフランスを抜いてアメリカ、日本、ドイツに次ぐ世界第4の自動車生産国となった。機械工業の成長への自動車産業の寄与率は40%近くに達している。政府は自国ブランドの育成を重視する新たな自動車産業政策を策定中と伝えられる。

製造業では、素材産業が自動車産業とならんで突出した活況を呈した。ことに

主要鉄工業企業5000社の在庫動向(2001年1月=100)



(注) 名目金額ベース, 季節調整なし。

(出所) 『中国人民銀行統計季報』2003-4, より作成。

鉄鋼業では鋼材価格上昇(通年で20%弱)による収益改善に刺激を受け, 増産機運が一層強まった。生産財部門全体の売上高は19%という10年来の速度で成長した。旺盛な需要を反映した素材・原材料輸入の大幅増は, 国際市場でも価格上昇や需給逼迫を招き, 中国経済のプレゼンス拡大を改めて印象づけた。鉄鋼・セメント・紡績など素材部門の一部業種では第1～第3四半期の新規投資案件が前年同期比40～100%増加し, 通年の投資規模は前年比で80～120%増に達した。

鉄工業部門・不動産部門を中心とする投資の記録的な伸びは, 近い将来生産能力の過剰問題が再燃するとの懸念を呼んでいる。主要鉄工業企業5000社を対象とする人民銀行の定点観測によれば, 在庫水準は2002年下半年以来上昇傾向を示している(図)。好況の自動車部門でも, 前年同期比20%の速度で在庫が増加していると伝えられる。同定点観測によれば主要企業の売掛債権回収は比較的好調であるため, 景気加速局面での在庫積み増しとも考えられる。ただ, 政府統計の対象はメーカー段階が中心であり, 流通段階の在庫・販売・代金回収状況に関しては情報が乏しい。中国では流通部門の非効率のため流通在庫が積み上がり, 市況の攪乱要因となる場合が少なくない。需給バランスの動向を慎重に観察する必要があるだろう。

不動産投資は前2年来20%を超える高い伸びを維持していたが, 2003年に入ってさらに加速した。ことにオフィス・商業施設等非住宅関連の不動産投資の伸びは通年で40%を超えたとみられる。地域的には, 中部・西部内陸地域の伸びが東部沿海地域を上回っていることが注目される。これまでのところ不動産販売面積は竣工面積にほぼ対応する伸びを示しており, 過剰感は表面化していない。公式

統計でも2003年の商業用不動産在庫率(期末の在庫面積/最近3年の竣工面積)は比較的安定して推移している。ただ、北京の不動産市場に関する調査によれば、販売・賃貸されても所期の収益を生まない低利用状態にある事実上の在庫面積を含む「潜在在庫率」が上昇しているという(『北京晨報』2004年2月14日報道)。また、建設業の売掛債権が増加傾向にあるとの観測もある(中国経済改革研究会国民経済研究所2003年第3四半期経済指標分析報告)。

人民銀行は年初に発表した2002年度の通貨政策実施状況報告で不動産投資の一部に過熱傾向がみられることを指摘し、金融政策によりバブル発生を抑える姿勢を打ち出した。これに対応して不動産開発向け融資に対する窓口規制が導入された。2月末には建設部が土地供給規制の強化を要求する緊急通知を発した。人民銀行の調査によれば、不動産開発のうち違法案件が約4分の1を占めるとされる。6月以降人民銀行は窓口規制をさらに強化した。

旺盛な投資ブームを資金面で支えているのは、銀行融資の急速な伸びである。上半期の新規融資総額が前年の通年実績に迫る1兆7810億元に達したことで、政策当局は危機感を強めた。8月末には人民銀行が現行6%の預金準備率を7%に引き上げることを決定した(9月21日実施)。預金準備率の変更は、1999年に金融緩和策として2ポイントの引き下げを実施して以来4年ぶりである。ただ市中銀行は一般に公定の準備率を上回る超過準備金を保有しているため、直接の融資抑制効果は小さく、主としてアナウンスメント効果をねらったものとされる。第4四半期には融資・投資の伸びは鈍化する傾向を示しており、引き締め措置は効果を奏し始めているとみられるが、依然として伸び率は高く、当局は警戒姿勢を崩していない。通年の融資総額は年初の目標1兆8000億元を大きく突破し、3兆元の大台に乗った。

一部農産物・素材・エネルギーを中心とする価格上昇など、デフレからインフレへの転換を示す兆候も現れている。消費者物価指数は通年で3%前後、経済全体の物価動向を示すGDPデフレーターは4.1%という近年にない高い伸びを示した(中国人民銀行発表)。

資源・エネルギー制約の表面化

投資主導の成長加速は、資源・エネルギー制約の表面化を招いている。鉄鋼・非鉄金属など高エネルギー消費部門の急拡大に牽引されて、第1～第3四半期の電力需要は前年同期比15%増という記録的な伸びを示した。電力供給は需要の伸

びに追いつかず、華東・華南など沿海部の主要工業地域を中心に7省で給電制限が実施される事態となった。電力不足は2004年にはさらに深刻化するとみられる。

中国の原油消費増は世界全体の消費増の35%を占めた。速報値によれば、原油消費量はすでに日本を抜き、アメリカに次ぐ世界第2位の規模となったとみられる。原油の輸入依存度は現在の36%から、2007年までに50%以上に上昇する見込みである(新華社2003年12月15日・2004年2月26日報道)。中国政府は原油輸入依存度上昇をにらみ、500万トンの規模の備蓄基地建設に着手した。国有石油・天然ガス各社による海外資源確保の動きも活発化している。5月には中国石油天然ガスグループ(CNPC)がロシアの石油大手ユコス社と原油供給の長期供給契約を締結した。だが同時に建設に向けての基本原則が合意に達した中中間原油パイプラインに関しては、競合する日中間ライン建設計画とロシア国内の政争がからみ、見通しは不透明である。また中国海洋石油(CNOOC)と中国石化グループ(Sinopec)の2社は株式取得を通じた北カスピ海油田開発事業への参画を模索していたが、既存株主のシェルとエクソン・モービルの2社の優先購入権行使により頓挫を余儀なくされた。主要消費国との競合に直面しつつも、12月にはCNPC傘下のペトロチャイナがインドネシアの天然ガス開発への参画を表明するなど、海外資源確保への動きは続いている。

国家国有資産監督管理委員会の設立

3月の全人代で決定された行政機構改革では、経済官庁の大幅な再編が行われた(「国内政治」の項参照)。再編の焦点となったのは、経済運営の総合官庁として従来強い権限をふるってきた国家経済貿易委員会である。同委の貿易・流通行政機能は対外貿易経済合作部に吸収、産業政策担当機能は国家発展計画委員会に吸収された上で、それぞれ商務部と国家发展改革委員会に再編された。さらに国有企業行政担当部分は財政部の国有資本管理担当部局、および主要国有企業の経営者人事を所轄する党中央企業工作委員会とあわせて国务院国有資産監督管理委員会(以下、国資委)に再編された。また銀行部門の監督機能が人民銀行から分離され、新たに設立された銀行業監督管理委員会(CBRC)に移管された。同時に、従来国有銀行の経営監督を担っていた党中央金融工作委員会は廃止された。

国資委の設立は、国有企業改革に関わる重要な動きとして注目される。同委の設立の趣旨は、従来それぞれ党中央企業工作委、財政部、国家経済貿易委の三省庁に分散していた中央直轄国有企業の経営者人事権、財務・資産運営監督権、投資・

合併等認可権を単一の組織に集中することにある。同委の主任(責任者)には旧国家経済貿易委の李栄融主任が横滑りで就任し、旧国家経済貿易委庁舎がそのまま国資委庁舎に模様替えする形をとった。国有資本管理を統括する委員会の設置は1998年に国家経済貿易委が組織した研究会の報告書で提案されたという経緯もあり、国資委の設立には国家経済貿易委が主導的な役割を果たしたとみてよいだろう。

同委の管轄下に置かれるのは、国有企業中最主力の中央直轄企業189社である。国資委の機能としては、これら中央直轄企業に対して出資者として経営監督を行い、国有資本価値の最大化を図ることが第1に掲げられている。具体的には中共中央企業工作委の組織をほぼそのまま踏襲し、国資委の任命する監事若干名から構成される監事会を通じて経営者を監督するという形式をとる。省レベル行政区でも中央の国資委に対応する機構の設置作業を完了する計画だったが、進捗はやや遅れている模様であり、2004年中期の完了が見込まれる。

国有企業の経営監督責任が国資委という単一の機構に集約されたことは、企業統治の観点からみれば前進といえる側面もある。だが産業政策を担ってきた国家経済貿易委を事実上母体として設立された国資委が、純粋に国有資本価値の最大化の観点から経営監督を行うことははたして可能だろうか。産業政策上の目標と国有資本価値の最大化目標が整合しない場合、いずれが優先されるのか。そもそもこれまでの党・政府と国有企業の関係からみて、党・政府官僚を中心に構成される監事会が、企業経営に対して過剰な関与を回避しつつ適正な監督を行うことは難しい。効率的な企業統治のためには、株式会社化を通じた非政府株主の導入が不可欠である。国資委も所轄企業の株式会社化を推進する方針を表明している。

大企業民営化の模索

10月に開催された第16期三中全会では、国有企業改革が主要議題の一つとなった。全会決議では「投資主体の多様化を実現し、株式制度を公有制の主要な実現形態とする」との表現で、国有大企業の株式会社化を進める方針が再確認された。

株式市場は前年に引き続き低迷基調で推移した。上海総合指数は一時1993年を下回る水準にまで低下し、第4四半期以降ようやく回復傾向を示している。PER(株価収益率)が依然高水準であることに加え、国有株の流通問題の出口が依然見いだせないことによる先行き不透明感が低迷の大きな原因である。

6月には国資委の李主任が、株式市場を通じた国有株の売却が困難であることは認めつつ、売却を推進する方針自体に変わりがないことを強調した。国資委は

前年の市場売却停止以来の政策の流れを受け継ぎ、企業統治に積極的な役割を果たす意図と能力を有する、内外の機関投資家や民間企業・外資による国有企業への資本参加や買収を奨励する姿勢をとっている。

機関投資家の株式市場参入に関しては二つの大きな動きがあった。第1に、海外機関投資家に対して審査に基づき国内人民元建て株式(A株)への投資資格を与える海外適格機関投資家制度(QFII)が始動した。年末までにクレディ・スイス、野村證券、モルガン・スタンレーなど10社がQFII資格の認可を受け、A株市場での株式購入を開始した。ただ年末時点で認可された運用枠は10社合計でも国内流通株式時価総額の1%前後にすぎず、当面QFII制度導入の市場への影響は限られるだろう。第2に、全国社会保障基金による株式購入が開始した。同基金は2000年に一部地域の年金基金補填のために設立され、1242億円の資金を有する(2002年末時点)。現在のところ株式での運用は数十億元程度とみられる。

民間企業による上場国有企業買収は引き続き活発に展開している。比較的大きな案件としては、4月に鉄鋼中堅の南京鋼鉄が投資会社の上海復星に事実上買収された。続いて5月には、冷蔵庫大手の美菱が同業最大手の科龍の筆頭株主であるグリーンクール(Greencool)に買収された。これと平行してグリーンクールは洗濯機大手の小天鵝の買収を試みたが失敗し、小天鵝は結局ハイテク関連投資会社の斯威特(SVT)に買収された。大手・中堅上場国有企業の相次ぐ買収は、民間資本による産業再編の本格化を象徴する。

外資による国内企業へのアプローチは、戦略的提携の一環としての資本参加が主流である。シティグループは国有株買収を通じて、地銀系大手の上海浦東発展銀行に5%出資した。また、フィルム業界で事実上唯一の民族資本である凱樂グループは、上場子会社の国有株20%を譲渡することでコダックと合意に達した。譲渡後はコダックの出資比率は凱樂本社に次ぐ第二位株主となる。

経営陣による買収(MBO)は従来から中小国有・公有企業を中心に実施されており、一部の大企業でもMBOを模索する動きがある。一方財政部は前年来、不当な低価格で国有資本が買収され国庫に損害を与えることを避けるという観点から、大企業のMBOの認可を凍結してきた。国资委も基本的に従来の方針を引き継ぎ、11月に公表した「国有企業制度改革の規制に関する指針」では国有資本売却に関わる意思決定への経営者の関与を禁じるなど、MBOに対してきわめて制限的な規制を課している。だが、実際には家電など市場競争の先鋭な業種を中心に、経営者が企業経営に対して実質的な支配権を行使している国有企業も少なくない。

その意味で MBO を厳しく規制する現在の政策は必ずしも合理的とはいえず、近い将来変更を迫られる可能性が大きい。

金融改革の前進

金融部門の改革は、マクロ経済の安定と企業改革の推進のいずれにとってもきわめて大きな意義を持つ。なかでも間接金融の 6 割以上を担う国有商業銀行 4 行の改革は、目下の最重要課題である。国際基準に準拠する 5 段階分類による 4 行全体の不良債権比率は、年末時点で 20.36% に低下した (CBRC 発表)。年初比 5.85 ポイント低下というペース自体は、2002 年に人民銀行が打ち出した 5 年以内に 15% まで引き下げという目標と整合する。なかでも中国建設銀行の不良債権比率は、10 月末時点で 4 行中最低の 11.84% にまで低下した。だが国有商業銀行の不良債権比率の低下の 7 割強は分母である融資残高の増加に起因しており、不良債権残高減の寄与は 3 割程度にすぎないと推定される (『財経』2004 年 2 月 20 日号報道)。2003 年中の大幅な融資増は、将来の不良債権問題再燃に対する懸念を残している。5 月には上海市の大規模不動産開発を手がける農凱グループに対する中国銀行 (香港) の巨額の不正融資疑惑が表面化し、国有銀行の内部監督が依然として問題を抱えていることを示した。

12 月には中国工商銀行から移管された不良債権処理を担う華融資産管理会社が、海外投資家を主たる対象とする 2 年ぶり 2 回目の不良債権の競争入札を実施した。だが 22 案件のうち最低落札価格に達したものは 3 件にすぎず、入札は低調に終わった (Asian Wall Street Journal 紙、2004 年 1 月 15 日報道)。今回の入札の低調ぶりは、資産管理会社 4 社による今後の不良債権処理の先行きを占ううえで不安材料となった。不良債権処理の過程で生じた損失は、最終的には財政による補填が必要となると見込まれる。

国有銀行の経営改革を進めるうえで、株式会社化と上場を通じて非政府資本の出資を導入し、政府全額出資の所有構造から脱却することが不可欠である。WTO 加盟合意に基づく 2006 年末の銀行部門全面開放をにらみ、2003 年には国有銀行の株式会社化と上場に向けた動きが始動した。政府は経営状態が相対的に良好な中国建設銀行、中国銀行の 2 行を先行ケースとして 2004 年ないし 2005 年中の上場実現を目標に株式会社への改組を進めることを決定した。その第一歩として、外国為替管理局が保有する外貨準備から両行に各 225 億ドルずつ、計 450 億ドルを資本注入した。1998 年にも 4 行を対象として特別国債 2700 億元による資本注入が実施

されており、今回が2回目の資本注入となる。

資本注入の規模は両行の既存の自己資本にほぼ相当する。これにより両行のBIS基準による資本充足率は8%を上回ったとされる(『北京娛樂情報』2004年2月4日報道)。自己資本比率の改善により、既存の国家資本を不良債権の償却原資に充てることが可能になった。中国工商銀行に関しても、近い将来同様の資本注入を実施し、2006年中の上場実現が計画されている。

国有商業銀行の改革と並行して、引き続き銀行部門の規制緩和が進められた。人民銀行は2002年度通貨政策執行報告で段階的な利率自由化の構想を打ち出した。12月にはその第一歩として、2004年1月より商業銀行・都市信用合作社の貸出利率の変動幅を従来の公定利率の1.1倍(中小企業向けは1.3倍)から1.7倍に引き上げることを決定した(農村信用合作社は2倍)。CBRCは規制緩和の一環として銀行部門への民間資本の参入や外資の資本参加を奨励する方針を示しており、12月には国内銀行に対する外資出資比率の上限を25%に引き上げることを決定した。また各地で民間銀行の設立計画が打ち出されているが、CBRCは認可に際して慎重に審査する姿勢をとっている。

安定維持への課題 三農問題

成長が加速するなか、農村世帯の所得向上が最重要課題の一つに浮上してきた。都市世帯の1人当たり実質可処分所得は経済成長率並みの9.0%の伸びを維持したのに対し、農村世帯の所得伸び率は前年を0.5ポイント下回る4.3%に止まった。一部農産物価格の大幅な上昇にもかかわらず農村世帯所得の伸びが鈍化したのは、上半期にSARS発生の影響で出稼ぎ収入が急減したため、所得全体の伸びが大きく低下した(前年同期比2.5%)ことが大きい。言い換えれば、それだけ農村世帯にとって農業収入の比重が低下し、出稼ぎ収入の比重が上昇してきているといえる。2002年時点では出稼ぎによる所得増が農村家計の所得増の約4割を占めており、2003年にはさらに比率が高まったとみられる。政府推計によれば2003年中に農村世帯の出稼ぎ者数は約4%増加し、9820万人に達した(新華社2003年12月26日報道)。これは農村労働力の約2割に相当する。

都市への男子出稼ぎ者の約7割が就労する建設部門では、賃金不払いが深刻な社会問題となっている。2003年末時点の不払い賃金総額は推定1000億元に達すると伝えられる(『中華工商時報』2004年1月13日報道)。出稼ぎ労働者の相次ぐ自殺などを契機に、政府は賃金不払いの取り締まり強化に乗り出している。

11月末に開催された中央経済工作会議で党は、農業・農村・農民のいわゆる「三農問題」を党活動の「重点中の重点」に掲げた。三農関連の政策では、開発区等不動産開発目的の耕地収用を厳しく規制する措置が打ち出された。また国務院は一部地域で実験的に進めていた農村租税公課制度改革を、全国規模で実施することを決定した。農村租税公課制度改革は、農業特産税の廃止・農業税及び付加税の税率上限の厳格化などを通じた農村家計の租税公課負担の軽減、農村行政機構の合理化、食糧生産農家への直接補助の支給などを主な内容とする。改革に伴って生じる地方政府の歳入減に対応し、中央政府は2003年下半期に地方への財政移転300億元を支出する計画と伝えられる(『財経時報』2003年6月16日報道)。

財政・地域政策 転機迎える内需拡大策

成長の加速に対応して政府は、1998年以来約5年にわたり継続してきた内需拡大政策を調整する姿勢を強めた。3月の全人代では内需拡大自体は引き続き政策課題に掲げられたものの、重点は家計消費需要の拡大に置かれた。過去3年来1500億元の水準を保ってきた特別建設国債の発行規模は1400億元に引き下げられた。政府は2004年の発行規模をさらに300億元削減し、1100億元とする方針を表明している。

財政投資拡大の余地が限られるなか、新たな重点として東北地区振興政策が浮上した(「国内政治」の項参照)。党・政府は10月に「東北地区等伝統的工業地帯の振興戦略実施に関する中共中央・国務院の意見」をまとめた。計画では第一期として2004年以降、重工業企業支援を中心とする100案件に対し、国債を財源とする610億元の財政支出を実施すると報道されている(『日本経済新聞』2003年12月2日等報道)。ただ「意見」本文が公表されていないことが示すように、東北優遇に不満を示す他地域との調整のため、振興計画の具体化は難航している模様である。

対外経済 高まる中国のプレゼンス

SARSの流行は外資系企業の投資活動に一時的な動揺を与えた。直接投資受け入れの実行額は前年比1.4%増の535億^{ドル}に留まった。契約額は前年比39%増という高い伸びを維持しており、海外資本の対中投資意欲は依然衰えていない。だがSARSショックは中国一極集中のリスクを改めて認識する契機となった。

輸出は下半期失速するとの大方の予期に反して、通年で34.6%という前年並み

の高成長を維持した。一方輸入の伸びは輸出を上回って39.9%に達したため、貿易黒字は前年より減少し255.3億ドルとなった。下半期に輸出が予想外に伸びたのは、増値税(付加価値税)還付率の引き下げ決定に対応した駆け込み輸出によるところが大きいとされる(2004年1月より3ポイント引き下げを実施)。經常収支黒字と投資流入により外貨準備はさらに積み上がり、年末時点で前年比1168億ドル増の4033億ドルに達した。外貨準備増加分のうち400億ドル前後が人民元の実質切り上げを期待した投機資金の流入によるという観測もある(*Asian Wall Street Journal* 紙、2004年1月1日報道)。

通商関係ではアメリカとの関係が最大の焦点となった。アメリカ側統計によれば、アメリカの対中貿易赤字は前年比20.3%増の1240億ドルに達した(中国側統計では586億ドル)。対中赤字増はアメリカの貿易赤字増の3割に相当する。2004年11月に大統領選を控え、米政権と議会は中国に対する圧力を強めている。中国製繊維製品3品目に対するセーフガード発動、中国企業4社のカラーテレビのダンピング仮認定など、米中間の貿易摩擦は本格化の傾向を示した。

また米中間では人民元為替制度をめぐる、活発な駆け引きが行われた。実質上対ドルバグである現行の人民元為替制度については日・欧も批判的であるが、直接的な圧力行使を控えている。対照的にアメリカは強硬な対中通商政策を求め一部産業界・議会勢力の政治的要求の高まりに対応し、9月のスノー財務長官訪中、10月のAPEC開催時の胡錦濤・ブッシュ会談、12月の温家宝首相訪米時の首脳会談などを通じて中国に変動相場制への早期移行を促す姿勢をとった。

これに対し中国側は現在の為替体制の正当性を主張すると同時に、中長期的な為替制度改革の必要性を認め、これに関する米中専門家チームの設置という形でアメリカ側に譲歩した。温・ブッシュ会談で中国側は通商問題に関する定期協議を提案し、さらに数度にわたりアメリカに電子・機械・航空機・農産物等の調達ミッションを派遣するなど、対米通商関係を重視する構えをみせた。為替制度については米政権も急激な変更は好ましくないとの立場をとっており、米中協議を通じて変動幅の小幅拡大やバスケット制採用など、漸進的な改革が模索される見込みである。

国内企業の海外進出を奨励

外貨準備が急速に積み上がるなか、中国政府は引き続き国内企業の海外投資を奨励する動きを強めた。一部地域の外為管理分局の対外投資認可権拡大など、海

外投資の規制を緩和する措置が実施された。温首相は10月にバリで開催されたASEAN プラス 3 会議の経済人会合で、中国企業のアジア向け投資を推進する意向を表明した。並行して開催された投資フォーラムには、中国企業の代表者100名以上が参加した。

11月には家電最大手の TCL が仏トムソン社とテレビ・DVD 製造の合弁事業設立で合意した。TCL が経営権を握る形で設立される合弁企業は、売上高約38億^{ドル}に達し、テレビメーカーとして世界で首位の座に就くと予想される。さらに12月には化学大手の中国藍星グループが韓国第 4 位の自動車メーカー双竜グループの買収で優先交渉権を獲得した。双竜の労働組合は藍星による買収に強い抵抗を示しているとされるが、実現すれば非資源部門では最大の中国企業の海外投資案件となる。

海外進出奨励には人民元切り上げ圧力への対応という側面もあるが、中長期的には国際市場で競争可能な企業を育成するという産業政策上の意図が反映されている。政府は政策融資を通じてプラント輸出など市場面でも国内企業の海外進出を後押ししている。中国輸出入銀行の融資規模はすでにアメリカ、日本に次ぎ世界第 3 位となった(『日刊中国通信』2004年1月16日報道)。

FTA 締結に積極姿勢

呂福源商務部長は 3 月末の就任直後の記者会見で、ASEAN との FTA 締結を最重要課題に掲げる方針を表明した。タイとの間では FTA 締結に向けた早期自由化の一環として野菜・果物の関税を撤廃することで合意に達した(10月1日より実施)。今後数年内に、中国・ASEAN 間で600品目におよぶ農産物関税を段階的に廃止する計画である。

6 月末には香港との間で、香港製品273品目を対象とするゼロ関税実施、WTO 加盟合意に基づくサービス分野開放の香港企業への優先適用などの内容の経済・貿易緊密化協定(CEPA)を締結した。10月にはマカオとほぼ同様の協定を締結した。中国はさらに胡錦濤国家主席のオーストラリア・ニュージーランド訪問の際、両国との間で FTA 締結に関する研究会設置に合意するなど、きわめて積極的な動きをみせている。

日中経済関係 注目される「中国特需」

中国の成長加速は、日本経済にも目に見える影響を及ぼしつつある。日本の対

中輸入は前年比13.0%増の8兆7310億円に達し、中国は日本にとってアメリカを上回る最大の輸入相手国となった。対中輸出は前年比33.2%増の6兆6348億円と引き続き輸入を上回る伸びを示し、日本側の貿易赤字は23.7%減少した(財務省通関統計による)。ことに機械・電子電機類の輸出は40%ないし50%以上という飛躍的な伸びを記録した(表)。なかでも中国の完成品生産増に対応し、部品輸出の伸びが大きい。また鉄

鋼・建機などの業種では、前年以来の中国市場の活況が収益を押し上げた。一時期の「中国脅威論」は後退し、「中国特需」への期待感が高まってきている。

(今井)

日本の対中輸出(2003年, 一部品目)

(単位: 100万円, %)

	輸出額	前年比
総額	6,634,809	33.2
一般機械	1,475,247	41.7
うち: 原動機	124,475	61.7
事務用機器	266,910	65.7
建設・鉱山用機械	77,321	83.9
電気機器	1,876,918	40.6
うち: 音響・映像機器の部分品	251,407	98.1
半導体等電子部品	714,573	36.0
輸送用機器	444,217	47.5
うち: 自動車の部分品	207,109	90.4
精密機器	318,887	57.4

(注) 主要品目のうち伸び率の高い品目を選択した。

(出所) 『日中経協ジャーナル』2004年2月号(原出所: 財務省通関統計)より作成。

対 外 関 係

2003年の中国外交は、対米関係重視、近隣諸国重視の二つの方針のもとに展開された。

中国にとって外交上アメリカとの関係が最も重要であり、イラク戦争ではアメリカに対して直接批判することなく抑制した対応をとった。また北朝鮮の核問題では多国間協議を進めるために米朝間の調整役を担い、大国としての存在感を示した。

もう一つの外交方針は「善意をもって隣国に対処し、隣国をパートナーとみなす」という隣国関係重視の姿勢であり、ASEANとの関係緊密化と上海協力機構(SCO)の発展に力を入れた。

他方、日本との関係は、言論界での「新思考」の登場で対日重視への大転換が

期待されたが、小泉首相が靖国神社を参拝し、また西安市で反日デモが発生するなど個別の問題も少なくないため、依然中国国内の反日感情は強い。胡錦濤政権も国益重視から関係強化の方針を示しながらも、国内の世論にも配慮しなければならないという不安定な対応になっている。

アメリカとの協力関係の深化

胡錦濤国家主席の外交デビューは、5～6月のロシア、フランス、カザフスタン、モンゴル訪問だった。この間、途上国の代表として出席した南北首脳非公式対話会議では、国際関係の民主化、「相互信頼、互惠、平等、協力」を中心とする中国の新しい安全保障観を表明した。10月にはタイ、オーストラリア、ニュージーランドを訪問した。この間、APEC 非公式首脳会議で、(1)相互信頼を強化し、アジア太平洋地区の安定を保持する、(2)経済社会の協調発展を促進する、(3)相互の市場開放を進め、多国間貿易体制を健全化するという三つの提案を行った。

アメリカとの関係(経済については「経済」の項参照)では、胡国家主席は6月と10月にブッシュ大統領と会談し、温首相も12月にアメリカを訪問するなどハイレベルの交流が行われた。中国は国際社会におけるアメリカの一国主義を覇権主義と非難する一方で、経済関係の深化と9・11事件以降の反テロという共通認識によりアメリカとの協力関係は深まっている。そのため中国のイラク問題への対応も抑制的なものであった。

中国は国連安保理1441決議に基づくイラクでの大量破壊兵器の査察を継続する立場を表明し、ロシア、フランス、ドイツとともにアメリカが提案する国連安保理でのイラク非難の決議採択に反対した。3月20日の開戦以降の中国は、(1)関係国の軍事行動の即時停止、(2)国連の枠組み内での政治解決、という基本原則を繰り返した。戦争終結後の中国の懸念は、(1)アメリカ中心の秩序強化、(2)北朝鮮への関心の移行、(3)イラクでの石油権益、の3点だった。米中両国が直接対峙するわけでないイラク戦争で対米関係を必要以上に悪化させたくない中国は、直接的なアメリカ批判を控えてきた。中国にとってアメリカとの間でさらに重要なイシューは北朝鮮の核問題であり(後述)、台湾問題だった。

6月、台湾の陳水扁総統が住民投票計画を発表した。中国からの独立の是非を問う住民投票実施につながることを懸念する中国は、國務院台湾事務辦公室を通じて台湾独立の動きと批判を繰り返す一方、1995年の台湾海峡危機で最後はアメリカの圧力に屈したことを教訓として、台湾海峡付近での軍事演習やミサイル発

射訓練などの軍事行動は控え、計画中止に対するアメリカの支持を取り付けた上で台湾に圧力をかける戦術に出た。

台湾で11月に住民投票法が成立し、陳総統は2004年3月実施の住民投票で「台湾に照準をあてた弾道ミサイルの即時撤去と武力行使の放棄宣言」への賛否を問うことを明らかにした。12月に訪米した温首相に対しブッシュ大統領は「台湾独立に反対するという政策に変化はない。最近台湾から台湾の現状を変えようという試みが伝えられているが、人々を不安にさせており、アメリカは賛成しない。われわれは一方的な台湾の現状を変えようという試みのやり方には反対する」と述べ、同時に中国に対しても台湾周辺での軍事行動を自制するよう要請した。

6月26日にスノー米財務長官が、中国が為替政策の見直しを検討しているとの見方を発表したことで、米中間のもう一つの争点として人民元切り上げ問題が浮上した。詳細は「経済」の項に譲るが、2004年大統領選挙での再選をねらうブッシュ大統領は、対中国製品の大量輸入に苦しむ一部製造業界の支持を得るために、対中強硬姿勢をとっている。温首相も訪米時に(1)相互利益、(2)発展を第1とする、(3)二国間の経済貿易協調システム作用を発揮する、(4)平等に協商する、(5)経済貿易問題を政治化しない、とする米中経済貿易関係発展5原則を発表した。

2001年の米中軍用機接触事故により途絶えていた軍事交流も全面再開された。9月には米海軍ミサイル巡洋艦が広東省湛江港に入港した。これは、2002年11月の米駆逐艦の青島寄港以来のことである。10月には人民解放軍の海軍艦艇編隊もアメリカに寄港した。さらに10月24日から11月4日まで曹剛川国防部長が訪米した。国防部長の訪米は7年ぶりのことである。

アメリカと北朝鮮の調整役として奮闘

国際的に関心の高い朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)の核保有問題に対し、朝鮮半島の非核化と対話による平和解決という基本姿勢の中国は、伝統的に北朝鮮との特殊な関係を持ち、また同国の最大の援助国として、関係各国の調整役という役割を果たし、存在感を示した。ブッシュ大統領も中国のリーダーシップに再三感謝を表明した。

アメリカとの二国間協議を望む北朝鮮と中国、韓国、日本、ロシアを含めた多国間協議を主張するアメリカとの間で、3月に銭其琛副首相(当時)が多国間協議に応じるよう金正日総書記を説得するため北朝鮮を訪問した。北朝鮮がこれに応じ、4月23日から25日まで米朝中3カ国協議が北京で開催された。これをステッ

ブに多国間協議開催に中国は動いた。

6月の米中首脳会談で、胡国家主席は北朝鮮の求めに応じ、多国間協議の前提としての二国間協議を検討するよう要請したが、ブッシュ大統領は拒否した。その後開かれた日中韓3カ国外相会談で李肇星外交部長が多国間協議への日韓の参加を基本的に支持する姿勢を表明した。その後7月1日に王毅外交部副部長がアメリカを、同14日からは戴秉国外交部副部長がロシアと北朝鮮を訪問した。

8月26日から29日まで北京で6カ国協議が開催された。議長総括で、6カ国協議のプロセスを継続すること、非核化には北朝鮮の安全への配慮をすることなど共通認識6項目が発表された。

その後も中国は2003年中の第2回6カ国協議開催に向けて各国との調整に奔走した。10月29日から31日まで呉邦国全国人民代表大会常務委員長が北朝鮮を訪問し、無償援助としてガラス工場の建設に協力することを伝えた。また、金総書記と会談し6カ国協議継続で原則一致した。11月6日から7日まで王外交部副部長が訪米し、ケリー国務次官補やパウエル国務長官らと意見交換を行った。同22日から24日まで北朝鮮の金永日副首相が訪中した。12月の温首相訪米でも米中は6カ国協議の開催で一致したが、2003年中の開催は実現しなかった。

王、戴の両外交部副部長らのシャトル外交の結果開かれた多国間協議の制度化を図る動きも見られる。11月18日、中国が北朝鮮核問題で6カ国実務者による「特別グループ」設置を提案していることが判明した。また12月18日、外交部が北朝鮮の核問題担当大使ポストを新設し、寧賦魁前駐カンボジア大使の任命を発表した。

8月に徐才厚人民解放軍総政治部主任が北朝鮮を訪問し、軍事的伝統的友誼と2001年9月に江沢民総書記(当時)と金総書記の間で合意された両国関係発展のための16字方針(伝統を継承し、未来に向かい、隣国と仲良くし友好的であり、協力を強化する)を確認した。また金総書記も「中国の新しい中央指導部が中朝関係に大きな関心を抱いてくれていることをうれしく思う」と述べた。しかし、国際社会の一員として中国は北朝鮮との関係の見直しを模索している。9月、中共中央連絡部副部長が朝鮮労働党との関係を「改革開放政策実施以来、一種の新たな政党対政党の関係建設に全力を挙げている」と述べている。これより先の7月には中国が北朝鮮に対し現在の中朝相互援助条約から軍事支援条項を削除した新条約の締結を打診していることも伝えられた。また北朝鮮が必ずしも中国の意向に添わない場合、圧力をかけることもあった。3月にはエネルギー供給を停止し、多国間協議に応じるよう求めた。また8月には北朝鮮が輸出するミサイルの中国通過

を不許可にした。9月には、(1)国境防衛管理体制の整備、(2)難民流入や麻薬密輸の取り締まり強化、(3)北朝鮮での不測の事態に備えるために北朝鮮の国境防衛任務が武装警察から人民解放軍に移管された。

新思考に揺れた日中関係

胡政権発足直後に雑誌『戦略与管理』に掲載された馬立誠(『人民日報』評論員)の論文「中日関係の新思考」(2002年第6期)と時殷弘(中国人民大学教授)の論文「中日関係と外交革命」(2003年第2期)が日中双方で大きな反響を呼んだ。馬は感情的な反日を批判し、また歴史認識問題について「日本の中国に対する謝罪問題はすでに解決した」とも言及し、「古い観念を投げ捨て」、日本との友好関係を促進させることが重要と主張する。また時はアメリカに対抗するために日本との関係強化は必要で、歴史認識問題を棚上げし、日本の国連安保理常任理事国入りを支持することなどを求めた。日本のマスコミはこれら「新思考」を胡錦濤政権による対日路線の転換と大きく報じた。他方、中国ではインターネットを中心に両者への批判が高まり、また日本研究者の間でも論争を呼んだ。

他方、2003年の日中関係は1月15日の小泉首相の靖国神社参拝で幕が開けた。小泉首相は10月にも靖国参拝の継続に言及し、「今後の日中友好の障害にはならない」と述べた。これに対し中国は公式に批判するとともに、これが原因で小泉首相の訪中が実現しないと繰り返した。確かに両国首脳相互訪問こそなかったものの5月の南北サミットと10月のAPEC首脳会議で小泉首相と胡国家主席の会談が実現している。また、9月の訪日時に呉全人代委員長と10月のASEANプラス3首脳会議で温首相が小泉首相と会談しており、ハイレベルの対話チャンネルは確保された。また4月には川口外相が、8月には李外交部長が相互訪問している。さらに9月には石破防衛庁長官が訪中した。防衛庁長官の訪中は1998年5月以来である。

5月の首脳会談で胡国家主席は、日中関係重視の姿勢を表明しながらも、「歴史問題と台湾問題を慎重に処理する必要がある」と述べた。また、10月の小泉首相との会談で胡国家主席は「歴史問題を慎重に処理し、戦争の被害を受けた国の人民の感情を傷つけてはならない」と述べ、小泉首相の靖国参拝継続発言に釘を刺したが、抑制されたものだった。

胡政権は全体として歴史的な問題と現実の国益のバランスをとりながら、対日関係重視の姿勢を見せている。訪日した呉全人代委員長は、(1)ハイレベルの直接

対話を保持すること，(2)経済貿易と人的交流を強化すること，(3)大局的，長期的な戦略的な見地から，「歴史をもって鑑とし，未来に向かう」をもとに存在する問題を適切に処理することを希望すると述べた。11月に訪日した戴外交部副部長も小泉首相との会談の中で新世紀の日中友好協力は今重要な発展のチャンスを迎えていると述べた。こうした動きは新体制になって方向転換したのではなく，2000年以降の対日政策の転換の継続，発展とみるべきである。日本重視が政治的にもまた経済的にも中国の国益に見合っているという合理的な考え方に基づくものである。

こうした考えの下では，日中間の個別問題にいかに対応し，両国民の民族意識を刺激しないかが重要になってくる。8月4日，黒龍江省チチハル市で旧日本軍の遺棄化学兵器から毒ガスが噴出し，男性1人が死亡，43人が被害を受けた。中国政府は日本政府の対応の遅さに再三不満を表明した。小泉首相との会談で胡国家主席と温首相もこの問題に言及した。日本政府は被害者に対し3億円の拠出を決定したが，外交部は生命の安全と民族感情を損ねたことが問題で，金銭の問題ではないとコメントした。また，6月の珠海市での日本人会社員の買春事件や10月には西北大学での日本人留学生らの宴会芸に端を発した西安市での数千人に上る反日デモなど一般の日本人の行動が反日感情を高めた。

他方，日本国内の対中感情も決していいわけではない。日本の警察庁によれば，2003年の来日中国人の検挙件数が前年比約39%増の8996人に達し，10年前の約3倍に増えている(『朝日新聞』，『毎日新聞』2004年3月11日夕刊)。6月20日未明に発生した中国人2人による福岡での一家殺害事件や10月の瀋陽市での日本人誘拐事件は一般の日本人の対中感情を大きく悪化させた。

3月，日中間で対中 ODA 文書が調印され，総額は1212億1400万円と前年に比べ24.9%の削減となった。6月には日本政府が ODA 大綱の見直し案を提示し，8月に外務省 ODA 総合戦略会議で了承された。今後人道援助から国益重視の援助へと重点が移ってくる。

その他北京と上海の間的高速鉄道の誘致では，8月に扇国土交通相が訪中するなど日本は政官民挙げて売り込みを進めてきたが進展を見ていない。12月のシュレーダー独首相訪中時に温首相自身が初めて「高速鉄道は公開入札」と言及するなど日本，ドイツ，フランスなどの間で繰り広げられる激しい誘致合戦は2004年に引き継がれる。

ロシア、SCO との関係

アメリカの一国主義へのけん制から中国はイラク問題や北朝鮮問題でロシアとの協力関係を重視してきた。5月と10月の2回、胡国家主席とプーチン大統領が会談した。5月には北朝鮮問題解決のための共同声明を採択した。9月にはカシヤノフ首相が訪中した。また12月には曹国防部長がロシアを訪問した。

中口が中心となる上海協力機構(SCO)の活動も強化されてきた。5月のSCO第3回首脳会談では、2003年中に北京に事務局を置き、事務局長に中国の張徳広駐口大使を選任することを承認した。また8月6日から12日までカザフスタンと中国・新疆ウイグル自治区で反テロ共同軍事演習を実施した。さらに、9月の首相会合では、経済貿易協力を主要テーマとし、「多国間経済貿易協力綱要」を批准した。この会議で温首相は、(1)貿易・投資の便利化、(2)経済技術協力項目の確定、(3)FTAを目指すことを提案した。

中口間ではエネルギー分野での協力が進められた。ロシアの東シベリア・パイプラインのルート選定問題で、中国を抜ける大慶ルートとナホトカまでの太平洋ルートをめぐり日中間の争いが見られた。9月の中口首相会談で発表された共同コミュニケでは、2003年5月の両国首脳間で交換された共同声明に基づくエネルギー領域での協力を促進するとされたことから中国有利と見られたが、ロシアは環境への影響を理由に、最終決定を先延ばししている。建設費を引き下げたいロシアは日中の出方を見ている状況で、選定にはさらに時間をかけると見られる。

「善意をもって隣国に対処し、隣国をパートナーとみなす」

「善意をもって隣国に対処し、隣国をパートナーとみなす」という隣国関係重視の姿勢は特にASEANに向けられた。4月29日、中国－ASEAN・SARS対策緊急首脳会議が開かれ、温首相が中国政府の初期対応に不手際があったことを認め、基金設立に中国が1000万元を拠出することを表明した。さらに10月8日、東南アジア友好協力条約に加盟した。

10月に開かれた第7回ASEANプラス3首脳会議で温首相は地域経済協力の重要性を強調し、(1)東アジアFTAのフィージビリティ・スタディーの実施、(2)財政・金融の協力関係の推進、(3)政治・安全対話の強化、(4)文化、科学技術強力の推進という四つの提案を行った。また同時に開かれた日中韓3カ国首脳会議でも温首相は、(1)3国委員会の設置、(2)中日間FTAの研究の深化、(3)物流、品質検査・検疫での協力システムの構築、(4)東北地区振興戦略での3国の協力関係の

構築を提案した。

インドとの関係も大きく改善した。6月22日から27日までヴァジュペイー首相がインド首相として10年ぶりに訪中し、「中印関係の原則と全面協力の宣言」に調印した。その内容は、(1)長期的建設的協力パートナーシップの構築、(2)軍事交流の拡大、(3)インドがチベットを中国の領土の一部と認め、チベット人がインド国内で反中国的政治活動を行うことを認めないことなどが盛り込まれた。11月には上海で中印両国海軍の合同海難救助演習が初めて実施された。他方パキスタンとの関係では、3月に訪中したジャマリー首相と中パ友好フォーラム設置で合意した。また11月には胡国家主席がムシャラフ大統領と会見し、「両国の協力発展の方向に関する共同宣言」に調印した。印パのバランスをとった形となった。

「一国二制度」の不安定要素

台湾総統選挙を控え、中国は反陳水扁の動きを活発化させた。中国政府は12月17日、「三通」（通信、通航、通商）に関する政策説明書を発表した。政策説明書は、「三通」は一部実現しているものの、全面的というにはほど遠く、それは台湾当局が同意しないことによるものであるとし、「三通」の実現が台湾の経済発展にいかに関与するかを説明している。それは台湾住民に対して陳政権の不当性を訴えることを意図したものだ。また、12月25日には胡国家主席が中国各地の台資企業協会会長と会見し、陳総統が唱える台湾独立は台湾企業にとって利益にならないと訴えた。同24日に中国当局が台湾の情報機関員24人と中国側協力者19人の計43人を身柄拘束したことを発表したことも陳総統への揺さぶりと思われる。

中国は国際社会での台湾の活動範囲の拡大阻止にも力を入れた。5月 SARS 騒ぎを機に、台湾が WHO へのオブザーバー加盟を求めたのに対し、中国が強く反発し、総務委員会総会の議題にならなかった。また10月11日、中国は台湾と国交のあったリベリアと国交を回復した。しかしキリバスが台湾と国交を樹立したことで、11月29日に国交断絶を決定した。台湾と国交を持つ国は27である。

しかし、実態面では「三通」は進展を見せている。例えば、1月には台湾・遠東航空が旧正月の中台間の直行チャーター便機を運行した。また9月、中華航空と中国東方航空が提携し那覇経由で台北—上海間を4時間半で結ぶサービスを開始した。

香港については、「一国二制度」の安定性を示すため、CEPA 調印と国家公安条例制定の動きへの対応とが中国(内地)にとって重要だった(CEPA については

「2003年の香港特別行政区」を参照)。

他方、香港政庁が中国への敵対行為を禁止する国家公安条例の制定を推進したのに対し、7月1日、香港でこれに反対する50万人のデモが発生し、同8日、香港政庁は条例の採決延期を発表した。これに対し同19日、胡国家主席は董建華香港特別行政区長官と会談し、民意を得た形での条例制定に期待を表明した。また、11月23日の香港区議会選挙で親中派が惨敗したことに対し、12月3日、胡国家主席は董建華に対し、民主派が長官直接選挙を求める動きがあることもふまえて香港の政治体制改革の急速な進展に釘を刺した。

(佐々木)

2004年の課題

民衆重視の姿勢を掲げた胡錦濤政権が具体的な成果を求められるのが2004年である。最重要課題である農民の貧困問題と失業者の再就職の問題が厳しい状況にあることは変わりなく、成果を出すのはなかなか難しいだろう。民衆の支持に頼る胡政権としては、成果が見えなければ民衆の支持が後退し、また体制内で政策をめぐる意見の相違が顕在化し、不安定な状況に陥る可能性も否定できない。

目下の投資主導の高成長を景気過熱あるいはその予兆と判断すべきか否かについては、中国国内でも見解が分かれている。だがGDP比40%を超える高率の投資が今後生産力に転化してゆく過程で、対応する需要の確保には大きな不確実性が残されていることは明らかである。政府はマクロ経済のバランスに気を配りつつ、農村世帯所得の向上を通じた消費需要の拡大、金融部門の市場化推進など、中長期的な安定成長に向けた施策を着実に進めていく必要に迫られている。

外交では、アメリカとの関係、隣国との関係を重視する方針が継続される。しかし、アメリカ大統領選挙と台湾総統選挙の結果によって、短期的に外交戦術が修正される可能性がある。日本との関係も小泉政権が続く限り大きな変化はないが、個別の問題が双方の国民感情を悪化させ、関係悪化をもたらすケースが増えてくる懸念される。

(佐々木：地域研究センター)

(今井：地域研究センター)

1月3日 ▶中国民航総局,台湾・遠東航空の旧正月中の中台間のチャーター便機運航の申請を許可。

7日 ▶中央農村工作会議開催(～8日)。

12日 ▶山東省人民代表大会,代理省長に韓寓群を決定。

14日 ▶小泉首相が靖国神社を参拝。外交部副部長,駐北京日本大使に抗議。

16日 ▶朱鎔基総理(首相),遼寧省での社会保障改革実験工作の報告に対し「一応の評価」。

20日 ▶中国公安当局,NGO関与の脱北者50人を山東省で拘束。

26日 ▶台湾・中華航空機が中台分裂以後初めて大陸に乗り入れ。

2月17日 ▶中央規律委員会第2回全体会議開催(～19日)。

22日 ▶唐家璇外交部長,金永南北朝鮮委員長と会談。

23日 ▶パウエル米国務長官来訪(～25日)。

24日 ▶中国共産党第16期中央委員会第2回全体会議開催(～26日)。「行政管理体制と機構の改革深化に関する意見」を採択。

26日 ▶イワノフ露外相来訪(～28日)。朝鮮半島情勢とイラク問題で共同コミュニケを発表。

3月3日 ▶中国人民政治協商会議開幕(～14日)。

▶対外貿易経済合作部,外資系企業・機構の審査・認可手続き簡素化改革実験の実施を発表。

5日 ▶第10期全国人民代表大会第2回会議開幕(～18日)。

8日 ▶錢其琛前副総理が北朝鮮を訪問。

15日 ▶国家主席に胡錦濤が当選。

16日 ▶国務院総理(首相)に温家宝が任命。

18日 ▶温首相,全人代閉幕記者会見で4大

改革推進を明言。

20日 ▶外交部,米国の対イラク軍事攻撃開始に対し声明を発表。

24日 ▶ジャマーリー・パキスタン首相来訪(～26日)。

27日 ▶国務院「農村の税・費用改革の実験工作を全面的に推進することに関する意見」を発表。

28日 ▶日中政府,対中ODA文書に調印。総額は1212億1400万円。

31日 ▶中国共産党中央委員会,黒龍江省党委員会書記に宋法棠を決定。

▶湖南省人代,代理省長に周伯華を選出。

4月1日 ▶広西チワン族自治区人代,陸兵を代理主席に決定。

▶外交部定例記者会見で,重症急性呼吸器症候群(SARS)関連の情報公開が遅いことに非難続出。

2日 ▶中共中央,王家瑞を中央対外連絡部長に決定。

▶李長春中央政治局常務委員,中央宣伝思想文化部門責任者会議で「実際に近づき,大衆に近づき,生活に近づくこと」という思想宣伝工作の原則に言及。

3日 ▶内モンゴル自治区人代,代理主席に楊晶を決定。

▶張文康衛生部長,SARS問題で記者会見し,「中国での生活,旅行は安全」と言明。

6日 ▶川口外相来訪(～8日)。

▶ILO職員が北京でSARSが原因で死亡。

7日 ▶マイン・ベトナム共産党書記長来訪(～11日)。

10日 ▶胡錦濤総書記,広東省を視察(～15日)。董建華香港特別行政区行政長官と会見し,SARSへの対応に支持を表明。

12日 ▶黒龍江省人代,張左己を代理省長に

任命。

17日 ▶中央政治局常務委員会，SARS に関する会議開催。

18日 ▶唐家璇國務委員，イラク復興での基本原則を提示。

20日 ▶中共中央，衛生部党グループ書記に高強，北京市党委副書記に王岐山，海南省党委書記に汪嘯風を決定。

21日 ▶東京海上火災保険，生命人寿保険に出資を発表。中国の生保事業に日本初の参入。

22日 ▶北京市人代，代理市長に王岐山を任命。

23日 ▶米朝中 3 国協議，北京で開催(～25日)。

25日 ▶劉方仁元貴州省党委書記が紀律・法律違反で中規委の審査を受ける。

26日 ▶全人大常務委員会，張文康の衛生部長辞任，後任に呉儀副総理の兼務を決定。

28日 ▶中央政治局会議，「三つの代表」重要思想の学習貫徹の新しい高潮を起こす工作进行。

29日 ▶中国－ASEAN・SARS 対策緊急首脳会議開催。共同宣言を発表。

5月2日 ▶山東省沖で人民解放軍の通常型潜水艦361号に事故が発生し，70名全員が死亡したことを新華社が報道。

9日 ▶北京第二中級人民法院，李嘉廷元雲南省長に死刑判決(執行猶予2年)。

21日 ▶國務院第2回全体会議，SARS 対策と経済建設に力を入れることを確認。

26日 ▶胡錦濤国家主席，ロシア，フランス，カザフスタン，モンゴルを訪問(～6月5日)。

▶國務院新聞辦公室「新疆の歴史と発展」白書を発表。

27日 ▶胡国家主席，プーチン・ロシア大統領と会談。

29日 ▶上海協力機構(SCO)第3回首脳会議

開催。事務局を北京に，地域反テロ機構をキルギス・ビシケクに設置すると決定。

31日 ▶胡国家主席，小泉首相と会見。

6月1日 ▶胡国家主席，南北首脳非公式対話会議に出席。

▶胡国家主席，プッシュミ大統領と会見。

4日 ▶國務院常務会議開催，SARS と経済工作进行を研究。

6日 ▶中国銀行，劉金宝中国銀行(香港)元総裁が不正融資疑惑に関与していたことを認め，内部調査を開始したと発表。

9日 ▶広州市中級人民法院，ホームレスの孫志剛集団暴行殺害事件の主犯格の元看護師ら3人に死刑判決。

10日 ▶中共中央，「『三つの代表』重要思想学習綱要」印刷配布に関する通知を発表。

12日 ▶中央軍事委員会，海軍司令員に張定発，海軍政治委員に胡彦林を発令。

15日 ▶中共中央，全党が「三つの代表」重要思想の学習貫徹の新しい高潮を起こすことに関する通知を発表。

17日 ▶日中韓 3 国外相会談開催。

22日 ▶ヴァジュベイ・インド首相来訪(～27日)。「中印関係の原則・全面協力宣言」に調印。

24日 ▶WHO，中国国内で最後になるSARS による北京の「渡航延期勧告」と「流行地域」指定を解除。

25日 ▶國務院台湾事務辦公室，台湾の住民投票実施計画を非難。

26日 ▶スノー米財務長官，中国が為替政策の見直しを検討との見方を発表。

28日 ▶「さらに緊密な経済貿易関係を打ち建てることに関する本土と香港の取り決め」(CEPA) 調印式典開催。

7月1日 ▶胡総書記，「三つの代表」重要思想理論シンポジウムで重要講話を行う。

2日 ▶ 国務院, 「農村信用社改革実験計画」を発表。

7日 ▶ 盧武鉉韓国大統領来訪(～10日)。

9日 ▶ スイス・USB が外資として初めてA株の取引を開始。

12日 ▶ 戴秉国外交部副部長, 北朝鮮を訪問(～15日)。金正日と会談。

15日 ▶ 中央辦公庁・国務院辦公庁「党・政府部門の新聞・雑誌が散乱し職権を利用して発行されているのをさらに整理・管理し, 基層と農民の負担を軽減することに関する通知」を発表。

19日 ▶ 胡国家主席, 董建華香港特別行政区長官と会談。民意を得た形での国家公安条例制定に期待を表明。

20日 ▶ プレア英首相来訪(～22日)。

23日 ▶ 新日鉄, 上海宝山鉄鋼と自動車用鋼板の合併生産で基本合意。

27日 ▶ 朝鮮戦争休戦協定調印50周年。

28日 ▶ 胡総書記, 全国SARS 予防治療工作会议で重要講話を行う。

30日 ▶ 中央軍事委, 全軍官兵に対し, 江沢民の国防・軍隊建設思想を真剣に学習し, 貫徹するよう通達。

8月4日 ▶ 黒龍江省チチハル市で旧日本軍の遺棄化学兵器から毒ガスが噴出し, 1名が死亡, 43名が被害を受ける。

5日 ▶ 温首相, 米シティバンクトップとの会見で, 人民元の安定を保持することが世界経済にとって有利と言及。

▶ 国務院辦公庁「各種開発区の整頓, 建設用地管理の強化に関する通知」通達。

6日 ▶ SCO 合同反テロ軍事演習実施。

9日 ▶ 日中平和友好条約25周年記念レセプション開催。

▶ 程維高・元河南省人代主任が党籍除籍処分。

10日 ▶ 李肇星外交部長, 日本を訪問(～13日)。

15日 ▶ 胡総書記, 全国再就業工作座談会(～16日)で重要講話。

18日 ▶ 徐才厚人民解放軍総政治部主任, 北朝鮮を訪問。金正日と会談(～21日)。

19日 ▶ 中共中央, 甘肅省党委書記に蘇栄, 青海省党委書記に趙樂際を決定。

▶ 農村信用社改革実験4項目政策を発表。

27日 ▶ 全人代常務委, 行政許可法採択。

▶ 北朝鮮核問題をめぐる6カ国協議開催(～29日)。議長総括を発表。

30日 ▶ 吳邦国全人代常務委員長, フィリピン, 韓国, 日本を訪問(～10日)。

9月1日 ▶ 石破防衛庁長官来訪(～4日)。

▶ 江沢民中央軍事委主席, 人民解放軍20万人削減の決定を発表。

3日 ▶ 温首相, スノー米財政長官と会見。

▶ 胡総書記, 中央党校省部級指導幹部の「三つの代表」重要思想を学習, 貫徹する専門研究討論班の开班式で重要講話を行う。

5日 ▶ 上海市公安機関, 周正毅上海農凱集団総経理を逮捕。

10日 ▶ 国務院常務会議, 東北地区など古い工業基地の振興戦略問題を研究。

21日 ▶ 中国人民銀行, 預金準備金率1%引き上げを実施。

22日 ▶ カシャノフ・ロシア首相来訪(～25日)。

23日 ▶ SCO 首相会合第2回会議開催。「多國間経貿合作綱要」を批准。

24日 ▶ 李外交部長, 川口外相と会見。

10月7日 ▶ 温首相, 第7回ASEAN プラス3首脳会議, ASEAN + 中国首脳会議などに出席のためインドネシアを訪問(～8日)。

▶ 温首相, 小泉首相と会談。

8日 ▶ 東南アジア友好協力条約に加盟。

11日 ▶中国共産党第16期中央委員会第3回全体会議開催(～14日)。「社会主義市場経済体制整備の若干の問題に関する決定」と「憲法修正の部分的内容についての建議」を採択。

▶リベリアと国交回復。

13日 ▶「EUに対する中国の政策文件」を発表。

▶國務院、「現行の輸出払い戻し税システムの改革に関する決定」を公布。

15日 ▶有人飛行船「神舟5号」の打ち上げに成功。

17日 ▶胡国家主席、APEC首脳会談出席などのため、タイ・オーストラリア・ニュージーランドを訪問(～27日)。

19日 ▶外交部、チチハル市での旧日本軍の遺棄化学兵器の毒ガス噴出事故で、日本政府が3億円拠出を決定したことにコメント発表。

20日 ▶胡国家主席、小泉首相と会見。

▶李外交部長、パウエル国務長官と会見。

▶青海省人代、代理省長に楊傳堂を決定。

22日 ▶海南省人代、代理省長に衛留成を決定。

24日 ▶曹剛川国防部長、米国を訪問(～11月4日)。

28日 ▶全人代、重大な規律違反による田鳳山国土資源部長の免職を決定し、後任に孫文盛を決定。

29日 ▶呉全人代委員長、北朝鮮を訪問(～31日)。

30日 ▶西北大学の日本人留学生の寸劇に端を発する反日デモが西安市内で発生。

11月2日 ▶ボアオ・アジアフォーラム開催(～3日)。

▶TCL、仏大手テレビメーカー、トムソンとの合併企業設立で覚書に調印。

13日 ▶中小企業融資试点工作スタート。

18日 ▶米政府、中国製繊維製品3品目に

セーフガードの発動を決定

19日 ▶中国人民銀行と香港金融管理局が香港の銀行が香港で人民元業務を行うことで覚書に調印。

20日 ▶李荣融中国国有資産監督管理委員会(国資委)主任、国有企業改組再編に関する5項目措置を発表。

22日 ▶金永日北朝鮮副首相来訪(～24日)。

27日 ▶中央経済工作会議開催(～29日)。

29日 ▶キリバスとの国交断絶を決定。

12月3日 ▶「中国の核拡散防止政策と措置」白書を発表

7日 ▶温首相、米国、カナダ、メキシコ、エチオピアを訪問(～14日)。

10日 ▶北京市第二中級人民法院、王雪冰元中国銀行行長に対し、懲役12年の一審判決。

14日 ▶「人民解放軍政治工作条例」改定公布。

16日 ▶李国資委主任、2004年の中央企業改革の四つのポイントを発表。

17日 ▶国台弁、「人民を基本とし、人民のために利益をはかり、兩岸の『三通』を積極的に実務的に推進する」政策説明書を発表。

23日 ▶重慶市開県の天然ガス田で有毒ガスが噴出し、233名が死亡。

25日 ▶中央農村工作会議閉幕。

26日 ▶商務部、11月に鉄鋼製品5品目に発動した緊急セーフガードの全面解除を発表。

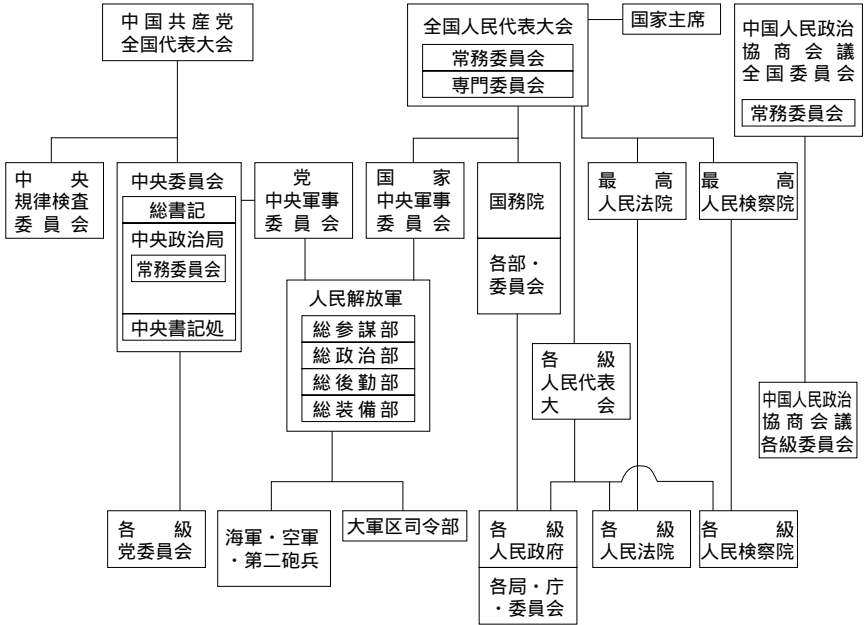
▶中共中央・國務院、「人材工作をさらに強化することに関する決定」を発表。

27日 ▶衛生部、広州市に入院中の男性がSARS感染の疑いがあると発表。

31日 ▶中共中央、「党内監督条例(試行)」と「党規律処分条例(改正)」に関する通知を発表。

▶中共中央・國務院、「農民の増収促進政策に関する意見」を発表。

① 國家機構圖



② 中國共產黨·國家指導者名簿

(2003年末現在)

1. 中國共產黨

(1) 第16期中央委員會

總書記 胡錦濤
中央政治局常務委員

胡錦濤 吳邦國 溫家宝
賈慶林 曾慶紅 黃 菊
吳官正 李長春 羅 幹
中央政治局委員 王樂泉 王兆國 回良玉
劉 淇 劉雲山 李長春
吳 儀 吳邦國 吳官正
張立昌 張德江 陳良宇

羅 幹 周永康 胡錦濤
俞正聲 賀國強 賈慶林
郭伯雄 黃 菊 曹剛川
曾慶紅 曾培炎 溫家宝

中央政治局候補委員

王 剛
中央書記處書記 曾慶紅 劉雲山 周永康
賀國強 王 剛 徐才厚
何 勇

(2) 中央規律檢查委員會

書 記 吳官正
副書記 何 勇 夏贊忠 李至倫
張樹田 劉錫榮 張惠新

劉峰岩

(3) 中央軍事委員會

主席 江沢民
副主席 胡錦濤 郭伯雄 曹剛川
委員 徐才厚 梁光烈 廖錫龍
李繼耐

(4) 中央直屬機關

中央辦公廳主任 王 剛
中央組織部長 賀國強
中央宣傳部長 劉雲山
中央統一戰線工作部長 劉延東
中央對外連絡部長 王家瑞

2 . 國家最高機關

國家主席 胡錦濤
國家副主席 曾慶紅
全國人民代表大會常務委員會委員長 吳邦國
中國人民政治協商會議主席 賈慶林
國務院總理 溫家宝
國家中央軍事委員會主席 江沢民
最高人民法院院長 蕭 揚
最高人民檢察院檢察長 賈春旺

3 . 人民解放軍

總參謀長 梁光烈
總政治部主任 徐才厚
總後勤部長 廖錫龍
總裝備部長 李繼耐
海軍司令員 張定堯
空軍司令員 喬清晨
第二砲兵司令員 靖志遠

4 . 國務院

總理 溫家宝
副總理 黃 菊 吳 儀 曾培炎 回良玉
國務委員 周永康 曹剛川 唐家璇 華建敏

(兼國務院秘書長), 陳至立

外交部部長 李肇星
國防部部長 曹剛川
國家發展改革委員會主任 馬 凱
教育部部長 周 濟
科學技術部部長 徐冠華
國家科學技術工業委員會主任 張雲川
國家民族事務委員會主任 李德洙
公安部部長 周永康
國家安全部部長 許永躍
監察部部長 李至倫
民政部部長 李學拳
司法部部長 張福森
財政部部長 金人慶
人事部部長 張柏林
勞動社會保障部部長 鄭斯林
國土資源部部長 孫文盛
建設部部長 汪光燾
鐵道部部長 劉志軍
交通部部長 張春賢
信息(情報)產業部部長 王旭東
水利部部長 汪恕誠
農業部部長 杜青林
商務部部長 呂福源
文化部部長 孫家正
衛生部部長 吳 儀
人口計划生育(出產)委員會主任 張維慶
中國人民銀行行長 周小川
審計(會計檢查)署審計長 李金華

③ 各省，市，自治区首腦名簿(2003年末現在)

省・市・自治区	党委員会書記	省市長 市主席	人代常務 委員会主任	省・市・自治区	党委員会書記	省市長 市主席	人代常務 委員会主任
北京	劉淇	王岐山(代)	于均波	湖北	俞正声	羅清泉	楊永良
天津	張立昌	戴相龍	房風友	湖南	楊正午	周伯華(代)	楊正午
河北	白克明	李允石	白克明	広東	張德江	黄華華	盧鐘鶴
山西	田成平	劉振華	田成平	広西	曹伯純	曹伯純	曹伯純
内蒙 モンゴル	儲波	楊晶	儲波	海南	汪嘯風	衛留成(代)	汪嘯風
遼寧	聞世震	薄熙来	聞世震	重慶	黄鎮東	王鴻拳	黄鎮東
吉林	王雲坤	洪虎	王雲坤	四川	張学忠	張中偉	張学忠
黒龍江	宋法棠	張左己	宋法棠	貴州	錢運録	石秀詩	錢雲録
上海	陳良宇	韓正	龔学平	雲南	白恩培	徐栄凱	白恩培
江蘇	李源潮	梁保華	李源潮	チベット	郭金龍	シャンパ ピンツォ	列確
浙江	習近平	呂祖善	習近平	陝西	李建国	賈治邦	李建国
安徽	王太華	王金山	王太華	甘肅	蘇栄	陸浩	蘇栄
福建	宋徳福	盧展江	宋徳福	青海	趙楽際	楊傳堂	趙楽際
江西	孟建柱	黄智権	孟建柱	寧夏	陳建国	馬啓智	陳建国
山東	張高麗	韓寓群	張高麗	新疆	王楽泉	イスマイ ル・ティ ウルディ	アブドライ ム・アミティ
河南	李克強	李成玉	李克強				

主要統計

中国 2003年

1 基礎統計

	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
人口(万人)	123,626	124,761	125,786	126,743	127,627	128,453	129,227
就業人口(万人)	69,600	70,637	71,394	72,085	73,025	73,740	74,432
消費者物価上昇率(%)	2.8	-0.8	-1.4	0.4	0.7	-0.8	1.2
都市部失業率(%)	3.1	3.1	3.1	3.1	3.6	4.0	4.3
為替レート(1ドル=元平均)	8.2898	8.2791	8.2783	8.2784	8.2770	8.2770	8.2767

(出所) 『中国統計年鑑 2003』および国家統計局発表による。

2 国内総支出(名目価格)

(単位: 億元)

	1998	1999	2000	2001	2002
最終消費	46,405.9	49,722.7	54,600.9	58,927.4	62,364.6
民間消費	36,921.1	39,334.4	42,895.6	45,898.1	48,534.5
政府消費	9,484.8	10,388.3	11,705.3	13,029.3	13,830.1
総資本形成額	29,545.9	30,701.6	32,499.8	37,460.8	42,355.4
財・サービス純輸出額	3,051.5	2,248.8	2,240.2	2,204.7	2,794.2
国内総支出額	79,003.3	82,673.1	89,340.9	98,592.9	107,514.2

(出所) 『中国統計年鑑 2003』。

3 産業別国内総生産(名目価格)

(単位: 億元)

	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
第1次産業	14,221	14,552	14,472	14,628	15,412	16,117	17,247
第2次産業	37,223	38,619	40,558	44,935	48,750	53,541	61,778
第3次産業	23,029	25,174	27,038	29,905	33,153	35,133	37,669
国内総生産	74,463	78,345	82,068	89,468	97,315	104,791	116,694
国民総生産	73,143	76,967	80,579	88,254	95,728	103,554	n. a.
食料*生産量(万トン)	49,417	51,230	50,839	46,218	45,264	45,706	43,067
1人当たりGDP(元)	6,057	6,038	6,551	7,086	7,651	8,184	9,030

(注) *穀物・豆類・イモ類。

(出所) 『中国統計年鑑 2003』および国家統計局発表による。

4 産業別国内総生産成長率

(%)

	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
第1次産業	3.5	3.5	2.8	2.4	2.8	2.9	2.5
第2次産業	10.5	8.9	8.1	9.4	8.4	9.8	12.5
第3次産業	9.1	8.3	7.7	8.1	8.4	7.5	6.7
国内総生産	8.8	7.8	7.1	8.0	7.5	8.0	9.1
国民総生産	8.6	7.8	7.2	8.4	7.2	8.5	n. a.
1人当たり国内総生産	7.7	6.8	6.2	7.1	6.7	7.2	n. a.

(出所) 表3に同じ。

5 国・地域別貿易

(単位: 億ドル)

	2001		2002		2003	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
日本	449.4	427.9	484.3	534.7	594.2	741.5
アメリカ	542.8	262.0	699.5	272.4	924.7	338.6
香港	465.4	94.2	584.6	107.3	762.9	111.2
韓国	125.2	233.8	155.3	285.7	201.0	431.4
台湾	50.0	273.4	65.9	380.6	90.1	493.6
ドイツ	97.5	137.7	113.7	164.2	175.4	243.4
マレーシア	32.2	62.0	49.7	93.0	61.4	139.9
シンガポール	57.9	51.3	69.8	70.5	88.7	104.8
その他	840.6	893.2	1,033.0	1,043.5	1,485.4	1,519.0
合計	2,661.0	2,435.5	3,256.0	2,951.7	4,383.7	4,123.4

(出所) 2002年までは『中国統計年鑑 2003』, 2003年は海関総署。

6 国際収支

(単位: 億ドル)

	1999	2000	2001	2002
貿易収支	362.06	344.73	340.2	441.7
輸出	1,947.16	2,491.31	2,660.8	3,256.5
輸入	-1,585.10	-2,146.57	-2,320.6	-2,814.8
貿易外収支	-75.09	-56.0	-59.3	-67.8
所得収支	-179.73	-146.66	-191.7	-149.5
移転収支	49.43	63.11	84.9	129.8
経常収支	156.67	205.19	174.1	354.2
資本・金融収支	76.42	19.22	347.8	322.9
資本収支	-0.26	-0.35	-0.5	-5.0
金融収支	76.68	19.58	348.3	323.4
直接投資	369.78	374.83	373.6	467.9
流出	-17.74	-9.18	-68.9	-25.2
流入	387.52	383.99	442.4	493.1
証券投資	-112.34	-39.91	-194.1	-103.4
資産	-105.35	-113.07	-206.5	-120.9
負債	-6.99	73.17	12.5	17.5
その他投資	-180.77	-315.35	168.8	-41.1
資産	-244.00	-438.63	208.1	-30.8
負債	63.19	123.29	-39.3	-10.3
誤差脱漏	-148.04	-118.93	-48.6	77.9
準備資産	-85.05	-105.48	-473.3	-755.1

(出所) 『中国統計年鑑 2002』, 『中国統計年鑑 2003』。

7 国家財政

(単位: 億元)

	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
財政収入	8,651	9,876	11,444	13,395	16,386	18,904	21,691
財政支出	9,234	10,798	13,188	15,887	18,903	22,053	24,607
財政収支	-582	-922	-1,744	-2,491	-2,517	-3,158	2,916
債務収入	2,477	3,311	3,715	4,180	4,604	5,679	n. a.
国内公債・国債	2,412	3,229	3,715	4,157	4,484	5,679	n. a.
海外借り入れ	65	82	0	23	120	0	n. a.

(出所) 『中国統計年鑑 2003』, 2003年は全人代での財政報告による。